

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 防災資機材購入費補助事業
-------------------	---------------------------

区分	番号	名 称
章	2	自然とともに暮らすまち
節	3	安全に安心して暮らせるまちづくり
施策	1	総合防災体制の整備
小分類	2	防災体制の確立
主要な施策	5	地域における防災資機材の装備
事務事業番号	001	事務事業コード 23125001 事業開始年度 昭和 - 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	防災資機材購入整備費補助金
------	------	------------	---------------

部 名	総務部	グループ名	総務 G
-----	-----	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 地域における自主防災意識の高揚を図り、防災活動を積極的に推進することを目的とし、自主防災組織における防災活動に要する資機材の購入整備に対して補助金を交付する。
手段（事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください）</p> 登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱に基づく資機材を、自主防災組織の規模に応じて購入費を補助する。 （補助対象資機材：トランジスターラジオ、消火器、小型発電機、スコップ、担架、救命ロープなど）
成果	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 自主防災組織の組織率は、全国で約 74.4%、当市では 74.59%とやや上まわる結果となった。 今後においても、防災研修や広報紙等により自主防災組織の育成に努め、組織率の向上と防災意識の高揚を図っていく。
根拠法令等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください）</p> 登別市地域防災計画、登別市防災資機材購入整備費補助事業実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	自主防災組織組織率	組織率	目標値	71	75	80	85	88
			実績値	74	/	/	/	/
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分		単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金 名称	千円						0
	道支出金 名称	千円						0
	地方債 名称	千円						0
	その他 名称	千円						0
	一般財源 名称	千円	199	0	0	200	200	400
合 計			199	0	0	200	200	400
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費		職 員	千円	0	0			
		嘱 託 員	千円	0	0			
		臨時職員	千円	0	0			
		合 計		0	0			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？
安心、安全なまちづくりには、自主防災組織の育成は重要であり、市が補助することは妥当と考える。			
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？
自主防災組織の組織率が伸びていることから。			
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？
防災研修会などで町内会への呼びかけを行う。			
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？
資機材の選定において必要最低限のものを選定しているため、削減は難しい。			

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	大規模な災害が発生した場合、全市民を行政が救出することが困難であるため、地域に自主防災組織を設立し、お互いに助け合うことが災害に強いまちづくりにつながっていく。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力で推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）